

平成 26 年 度

# 福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員



27 福監 第 133 号

平成 27 年 8 月 25 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	小 松 山 善 継
福島県監査委員	三 村 博 昭
福島県監査委員	美 馬 武 千 代
福島県監査委員	尾 形 克 彦

## 平成 26 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 27 年 7 月 27 日付けで審査に付された平成 26 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。



# 目 次

## I 福島県企業局所管事業

### I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

### I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

## II 福島県立病院事業決算審査意見

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

### 第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

### 附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

# 福島県工業用水道事業





# I - 1 平成 26 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

平成 26 年度福島県工業用水道事業決算

### 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 27 日から 8 月 25 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか
- (5) 新会計制度に準拠しているか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、改正後の地方公営企業法及び関係法令に基づく新会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

経営成績では、事業収益が26億1,363万9,819円に対し事業費用は24億5,076万6,902円で、当年度の純利益は1億6,287万2,917円となっており、前年度より1億2,395万3,435円損益が悪化したが、これは営業費用にかかる資産減耗費が前年度より1億4,537万3,496円増加したことなどによるものである。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総供給量3億2,487万709m<sup>3</sup>で、前年度と比較して9万5,363m<sup>3</sup>(0.0%)増加している。

なお、当年度における建設改良事業については、中央監視制御設備更新工事などを実施している。

### 2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

#### (1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況については、依然として厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立って、引き続き経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努められたい。

#### (2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分について一般会計からの補てんを受けるなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

#### (3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づくいわき市への事業譲渡に向けた協議を一層推進するよう努められたい。

#### (4) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保に向けて、より災害に強い施設の整備を図るとともに、老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、工業用水道事業中長期計画に基づき計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

#### (1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年4月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契約水量 m <sup>3</sup>	26 年 度	64,111,500	87,253,250	163,447,000	1,154,700	8,194,850	324,161,300
	25 年 度	64,057,500	87,253,250	163,447,000	1,233,700	8,632,250	324,623,700
	対 26-25 m <sup>3</sup>	54,000	0	0	△ 79,000	△ 437,400	△ 462,400
	比 26/25 %	100.1	100.0	100.0	93.6	94.9	99.9
総給水量 m <sup>3</sup>	26 年 度 A	65,124,003	87,171,536	163,235,998	1,156,627	8,182,545	324,870,709
	25 年 度 B	65,345,899	87,172,513	162,391,748	1,239,090	8,626,096	324,775,346
	対 A-B m <sup>3</sup>	△ 221,896	△ 977	844,250	△ 82,463	△ 443,551	95,363
	比 A/B %	99.7	100.0	100.5	93.3	94.9	100.0
給 水 能 力(日数更正後) m <sup>3</sup> C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施設利用率 A/C %		76.6	82.4	71.6	31.7	64.6	74.6
供給事業所数 件		42	7	4	8	7	68

当年度の総給水量は 324,870,709 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 95,363 m<sup>3</sup> (0.0%) 増加している。

なお、供給事業所数は 68 件で、前年度と比較して 2 件減少（減少：好間 2 件、相馬 1 件、増加：磐城 1 件）している。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は 31 人で、前年度より 1 人増加している。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比較増減
	人	人	人
損益勘定	30	29	1
資本勘定	1	1	0
計	31	30	1

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,709,847,000	2,789,110,884	79,263,884	102.9	(175,471,065円)
第1項 営業収益	2,300,550,000	2,308,587,095	8,037,095	100.3	(171,006,452円)
第2項 営業外収益	358,166,000	387,361,048	29,195,048	108.2	(4,067,401円)
第3項 特別利益	51,131,000	93,162,741	42,031,741	182.2	(397,212円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,593,931,280	2,524,644,732	0	69,286,548	97.3	(67,572,726円)
第1項 営業費用	2,410,019,280	2,362,973,190	0	47,046,090	98.0	(67,565,087円)
第2項 営業外費用	164,084,000	141,845,942	0	22,238,058	86.4	(2,726円)
第3項 特別損失	19,828,000	19,825,600	0	2,400	100.0	(4,913円)

ア 事業収益決算額は 2,789,110,884 円で、予算額 2,709,847,000 円に対し 79,263,884 円 (2.9%) の増収となっている。特別利益については、原発事故損害賠償金の増加、新会計制度に基づく退職給付引当金の超過引当額戻入の計上などによるものである。

イ 事業費用決算額は 2,524,644,732 円で、予算額 2,593,931,280 円に対する執行率は 97.3% となっており、不用額が 69,286,548 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における修繕費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,889,701,000	1,670,889,487	△ 218,811,513	88.4	
第1項 企業債	1,681,530,000	1,518,200,000	△ 163,330,000	90.3	
第2項 出資金	126,812,000	126,812,000	0	100.0	
第3項 工事負担金	4,857,000	4,868,310	11,310	100.2	
第4項 固定資産売却代金	1,000	9,000	8,000	900.0	
第5項 雑収入	1,000	177	△ 823	17.7	
第6項 国庫支出金	76,500,000	21,000,000	△ 55,500,000	27.5	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,658,051,680	2,197,393,764	335,447,000	125,210,916	82.7	(95,431,331円)
第1項 建設改良費	1,981,089,680	1,520,435,030	335,447,000	125,207,650	76.7	(95,431,320円)
第2項 企業債等償還金	676,960,000	676,958,484	0	1,516	100.0	
第3項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0	
第4項 国庫補助金等精算金	1,000	250	0	750	25.0	(11円)

ア 資本的収入決算額は1,670,889,487円で、予算額1,889,701,000円に対し218,811,513円(11.6%)の減収となっている。このうち企業債は自己財源で対応したことによる減少、国庫支出金は建設改良工事の執行額減少などによるものである。

イ 資本的支出決算額は2,197,393,764円で、予算額2,658,051,680円に対する執行率は82.7%となっており、翌年度繰越額が335,447,000円で、不用額が125,210,916円生じている。翌年度繰越額については、東日本大震災の影響による入札不調により鹿島線配水管布設工事が年度内に完成できなかったことなどによるものである。

不用額の主なものは、磐城線制御弁・弁室改築工事について民家密集のため弁製作までとし、弁設置工事は施工箇所を検討のうえ次年度以降に発注することとしたため、不用残は68,641,160円となり、その他は改良工事費の工事費・調査設計費の請差などである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと526,504,277円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,431,331円、過年度分損益勘定留保資金214,163,406円及び当年度分損益勘定留保資金216,909,540円をもって補てんしている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,137,580,643	81.8	2,147,895,781	92.8	△ 10,315,138	99.5
給 水 収 益	2,137,580,643	81.8	2,147,895,781	92.8	△ 10,315,138	99.5
営 業 費 用	2,295,408,103	93.7	1,864,749,289	91.9	430,658,814	123.1
原 水 及 び 浄 水 費	574,959,381	23.5	514,311,524	25.4	60,647,857	111.8
配 水 及 び 給 水 費	296,051,456	12.1	286,540,152	14.1	9,511,304	103.3
総 係 費	346,173,143	14.1	335,219,352	16.5	10,953,791	103.3
減 価 償 却 費	910,211,396	37.1	706,039,030	34.8	204,172,366	128.9
資 産 減 耗 費	168,012,727	6.9	22,639,231	1.1	145,373,496	742.1
(営 業 損 益)	△ 157,827,460		283,146,492		△ 440,973,952	△ 55.7
営 業 外 収 益	383,293,647	14.7	87,219,249	3.8	296,074,398	439.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,059,398	0.0	995,160	0.0	64,238	106.5
一 般 会 計 負 担 金	72,226,078	2.8	71,221,462	3.1	1,004,616	101.4
長 期 前 受 金 戻 入	251,955,996	9.6	0	0.0	251,955,996	皆増
雑 収 益	58,052,175	2.2	15,002,627	0.6	43,049,548	386.9
営 業 外 費 用	135,538,112	5.5	163,052,268	8.0	△ 27,514,156	83.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,524,039	5.4	161,806,017	8.0	△ 30,281,978	81.3
雑 支 出	4,014,073	0.2	1,246,251	0.1	2,767,822	322.1
(経 常 損 益)	89,928,075		207,313,473		△ 117,385,398	43.4
特 別 利 益	92,765,529	3.5	79,724,947	3.4	13,040,582	116.4
固 定 資 産 売 却 益	271,000	0.0	0	0.0	271,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	4,965,140	0.2	5,400,000	0.2	△ 434,860	91.9
そ の 他 特 別 利 益	87,529,389	3.3	74,324,947	3.2	13,204,442	117.8
特 別 損 失	19,820,687	0.8	212,068	0.0	19,608,619	9,346.4
そ の 他 特 別 損 失	19,820,687	0.8	212,068	0.0	19,608,619	9,346.4
(当 年 度 純 損 益)	162,872,917		286,826,352		△ 123,953,435	△ 26.7



## (営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金額 (A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	273,747,342	11.2	262,911,902	13.0	10,835,440	104.1
委 託 料	255,734,848	10.4	251,889,671	12.4	3,845,177	101.5
修 繕 費	174,612,686	7.1	148,400,057	7.3	26,212,629	117.7
動 力 費	268,926,184	11.0	237,282,120	11.7	31,644,064	113.3
管 理 負 担 金	102,697,481	4.2	107,133,656	5.3	△ 4,436,175	95.9
そ の 他 営 業 費 用	141,465,439	5.8	128,453,622	6.3	13,011,817	110.1
減 価 償 却 費	910,211,396	37.1	706,039,030	34.8	204,172,366	128.9
資 産 減 耗 費	168,012,727	6.9	22,639,231	1.1	145,373,496	742.1
営 業 費 用 計	2,295,408,103	93.7	1,864,749,289	91.9	430,658,814	123.1

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,613,639,819円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,450,766,902円

当年度の営業収益 2,137,580,643 円に対し営業費用は 2,295,408,103 円で、営業損失は 157,827,460 円となり、これに営業外収益 383,293,647 円と営業外費用 135,538,112 円を加えた経常利益は 89,928,075 円となっている。

また、特別利益 92,765,529 円と特別損失 19,820,687 円を加えた当年度純利益は 162,872,917 円となっている。

## (1) 収 益

営業収益は 2,137,580,643 円で、前年度と比較して 10,315,138 円（0.5%）減少している。営業外収益は 383,293,647 円で、前年度と比較して 296,074,398 円（339.5%）増加している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う長期前受金戻入の計上などによるものである。特別利益は 92,765,529 円で、前年度と比較して 13,040,582 円（16.4%）増加している。これはその他特別利益で原発事故損害賠償金の増加などによるものである。

## (2) 費 用

営業費用は 2,295,408,103 円で、前年度と比較して 430,658,814 円（23.1%）増加している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴い、減価償却費が大幅に増加していることなどによるものである。営業外費用は 135,538,112 円で、前年度と比較して 27,514,156 円（16.9%）減少している。これは企業債残高は増加したものの、高利率の支払利息が減少していることなどによるものである。特別損失は 19,820,687 円で、前年度と比較して 19,608,619 円（9,246.4%）増加している。これは新会計制度移行時の賞与・法定福利引当金繰入額（平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月分）をその他特別損失に計上したことなどによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務 分析	項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,613,640千円}}{\text{総 費 用 2,450,767千円}} \times 100$	%	106.6	114.1
営業収益対 給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 273,747千円}}{\text{営 業 収 益 2,137,581千円}} \times 100$	%	12.8	12.2	12.4
営業収益対 支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 131,524千円}}{\text{営 業 収 益 2,137,581千円}} \times 100$	%	6.2	7.5	9.3

業 務 分 析	項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 324,871千 m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 435,336千 m}^3} \times 100$	%	74.6	74.6
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,137,581千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 324,871千 m}^3}$		6円58銭	6円61銭	6円40銭
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,430,946千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 324,871千 m}^3}$		7円48銭	6円24銭	7円63銭

ア 総収支比率は 106.6%で前年度と比較して 7.5 ポイント低下している。総収支比率が低下したのは、総費用が増加したことによるものである。

イ 営業収益対給与費比率は 12.8%で前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。営業収益対給与費比率が上昇したのは、給与費が増加したことによるものである。

ウ 営業収益対支払利息比率は 6.2%で前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。営業収益対支払利息比率が低下したのは、企業債残高は増加したものの支払利息が減少したことによるものである。

エ 施設利用率は 74.6%で前年度と同ポイントである。

オ 総給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 6 円 58 銭で前年度と比較して 3 銭低くなっている。これは給水収益が減少したことによるものである。

カ 総給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 7 円 48 銭で前年度と比較して 1 円 24 銭高くなっている。これは経常費用が増加したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 605,195,922
減 債 積 立 金	293,379,727	254,281,485	
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 分 利 益 剰 余 金	254,281,485	286,826,352	
当 年 度 純 利 益	162,872,917	0	当年度末残高 774,622,214
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 13,488,734,581
受 贈 財 産 評 価 額	0	447,258,244	
工 事 負 担 金	0	2,011,354,638	
国 庫 補 助 金	0	10,339,023,508	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0	189,479,000	当年度末残高 501,619,191

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 605,195,922 円であったが、未処分利益剰余金 286,826,352 円と資本剰余金の国庫補助金処分額のうち 6,553,375 円を減債積立金に積み立て、減債積立金 254,281,485 円を未処分利益剰余金に振り替えた。また、当年度に純利益 162,872,917 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 774,622,214 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末現在高は 13,488,734,581 円であったが、国庫補助金 6,553,375 円を利益剰余金の減債積立金に積み立て、新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う長期前受金への振替を行うため、受贈財産評価額 447,258,244 円、工事負担金 2,011,354,638 円、国庫補助金 10,332,470,133 円、その他資本剰余金 189,479,000 円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は 501,619,191 円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	417,154,402
利益剰余金処分額	417,154,402
減債積立金	417,154,402
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 417,154,402 円であり、減債積立金に 417,154,402 円を積み立てることとしている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	31,399,633,391	88.9	36,732,568,923	92.7	△ 5,332,935,532	85.5
有形固定資産	31,061,618,697	88.0	35,857,879,686	90.5	△ 4,796,260,989	86.6
無形固定資産	338,014,694	1.0	874,689,237	2.2	△ 536,674,543	38.6
流動資産	3,911,048,739	11.1	2,871,770,129	7.3	1,039,278,610	136.2
現金	3,486,857,987	9.9	2,433,036,847	6.1	1,053,821,140	143.3
未貯前払の他流動資産	229,668,998	0.7	327,210,490	0.8	△ 97,541,492	70.2
未貯前払の他流動資産	47,037,924	0.1	38,402,908	0.1	8,635,016	122.5
未貯前払の他流動資産	33,830	0.0	22,980	0.0	10,850	147.2
未貯前払の他流動資産	147,420,000	0.4	66,935,000	0.2	80,485,000	220.2
未貯前払の他流動資産	30,000	0.0	6,161,904	0.0	△ 6,131,904	0.5
資産合計	35,310,682,130	100.0	39,604,339,052	100.0	△ 4,293,656,922	89.2
固定負債	6,644,939,254	18.8	123,803,092	0.3	6,521,136,162	5,367.3
企業会計借入金	6,187,331,845	17.5	0	0.0	6,187,331,845	皆増
流動負債	386,190,848	1.1	21,209,000	0.1	364,981,848	1,820.9
流動負債	71,416,561	0.2	102,594,092	0.3	△ 31,177,531	69.6
流動負債	1,512,212,907	4.3	211,818,551	0.5	1,300,394,356	713.9
企業会計借入金	672,015,345	1.9	0	0.0	672,015,345	皆増
流動負債	3,767,368	0.0	0	0.0	3,767,368	皆増
流動負債	20,402,000	0.1	0	0.0	20,402,000	皆増
未貯前払の他流動負債	810,912,585	2.3	206,819,931	0.5	604,092,654	392.1
未貯前払の他流動負債	1,640,755	0.0	1,596,385	0.0	44,370	102.8
繰延収益	3,474,854	0.0	3,402,235	0.0	72,619	102.1
繰延収益	6,962,544,548	19.7	0	0.0	6,962,544,548	皆増
負債合計	15,119,696,709	42.8	335,621,643	0.8	14,784,075,066	4,505.0
資本金 (26年度款・項名)	18,914,744,016	53.6	25,174,786,906	63.6	△ 6,260,042,890	75.1
自己資本金 (25年度項名)	18,914,744,016	53.6	18,787,932,016	47.4	126,812,000	100.7
借入資本金 (25年度項名)	0	0.0	6,386,854,890	16.1	△ 6,386,854,890	皆減
剰余金	1,276,241,405	3.6	14,093,930,503	35.6	△ 12,817,689,098	9.1
資本金剰余	501,619,191	1.4	13,488,734,581	34.1	△ 12,987,115,390	3.7
利益剰余金	774,622,214	2.2	605,195,922	1.5	169,426,292	128.0
資本合計	20,190,985,421	57.2	39,268,717,409	99.2	△ 19,077,731,988	51.4
負債・資本合計	35,310,682,130	100.0	39,604,339,052	100.0	△ 4,293,656,922	89.2

当年度末における資産、負債・資本の合計は 35,310,682,130円で、前年度末と比較して4,293,656,922円(10.8%)減少している。

(1) 資 産

固定資産は 31,399,633,391 円で前年度と比較して 5,332,935,532 円 (14.5%) 減少している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う過年度分未償却分の減価償却累計額の計上などによるものである。

流動資産は 3,911,048,739円で前年度と比較して1,039,278,610円(36.2%)増加している。これは未払金の増加に伴う現金・預金の増加などによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 6,644,939,254 円で前年度と比較して 6,521,136,162 円 (5,267.3%) 増加している。これは新会計制度に基づく借入資本金の負債計上に伴う企業債（1年以内に返済期限が到来するものを除く）の計上などによるものである。

流動負債は 1,512,212,907円で前年度と比較して1,300,394,356円(613.9%)増加している。これは新会計制度に基づく借入資本金の負債計上に伴う企業債（1年以内に返済期限が到来するもの）の計上及び未払金の増加などによるものである。

繰延収益は 6,962,544,548 円で前年度と比較して皆増している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う長期前受金の計上によるものである。

(3) 資 本

資本金は 18,914,744,016 円で前年度と比較して 6,260,042,890 円 (24.9%) 減少している。これは新会計制度に基づく借入資本金の負債計上などによるものである。

剰余金は 1,276,241,405 円で前年度と比較して 12,817,689,098 円 (90.9%) 減少している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う資本剰余金から長期前受金への計上などによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 20,190,985千円	%	%	%
	負債・資本合計 35,310,682千円			
×100		57.2	83.0	82.1
固定資産対長期資本比率	固定資産 31,399,633千円	%	%	%
	固定負債＋資本合計 26,835,925千円			
×100		117.0	93.2	93.5
流動比率	流動資産 3,911,049千円	%	%	%
	流動負債 1,512,213千円			
×100		258.6	1,355.8	1,350.2

ア 資本構成比率は 57.2%で、前年度と比較して 25.8 ポイント低下している。これは負債・資本合計の減少率より資本金と剰余金の減少率が大きかった

ことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 117.0%で、前年度と比較して 23.8 ポイント上昇している。これは固定資産の減少率より固定負債と資本合計の減少率が大きかったことによるものである。

ウ 流動比率は 258.6%で、前年度と比較して 1,097.2 ポイント低下している。これは流動資産の増加率より流動負債の増加率が大きかったことによるものである。

#### (5) 資金収支の状況

期首残高 2,433,036,847 円で、当年度の受入資金総額 4,327,105,899 円に対し支払資金総額は 3,273,284,759 円となり、当年度末の資金残高は 3,486,857,987 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

## 7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、磐城工業用水道第 2 期改築事業などを実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額 1,981,089,680 円に対し、決算額は 1,520,435,030 円となり、翌年度繰越額 335,447,000 円を除く 125,207,650 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 604,283,561 円 (66.0%) 増加しているが、これは中央監視制御設備更新工事が完成したことなどによるものである。

(2) 当年度実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 2 件 268,144 千円、中央監視制御設備更新工事 627,235 千円ほかである。





# 福島県地域開発事業



# I - 2 平成 26 年度福島県地域開発事業決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度福島県地域開発事業決算

### 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 27 日から 8 月 25 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか
- (5) 新会計制度に準拠しているか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、改正後の地方公営企業法及び関係法令に基づく新会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において住宅用地 315.01 m<sup>2</sup>、西側業務用地 5,923.86 m<sup>2</sup>を分譲している。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が94.5%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区80.6%、業務用地が50.1%、住宅用地が100%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が35,001.61㎡、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区42,248.95㎡、業務用地が44,221.61㎡となっている。

経営成績については、事業収益5億5,717万6,104円に対し事業費用は50億5,475万9,231円で、当年度の純損失は44億9,758万3,127円となっており、損失額は前年度と比較して1億8,119万6,042円（3.9%）減少しているが、これは、新会計制度に基づく事業資産の低価法適用に伴う過年度たな卸資産評価損を計上したものの、前年度の損失額を下回ったことなどによるものである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、バブル崩壊後の地価の下落や他地域との競合により原価を下回る販売価格とせざるを得ないなどの要因も加わって、極めて厳しい経営状況となっている。

平成26年度末には、累積欠損金は186億3,996万8,197円に達し、企業債残高も160億9,890万5,607円に上るなど、極めて憂慮すべき状況である。

## 2 意 見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

### (1) 未分譲地の分譲促進などについて

地域開発事業については未だ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、引き続き、より有利な本県の企業立地補助金の活用も訴えながら、未分譲地の分譲促進を図られ企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通じ県内産業の振興に努められたい。

また、白河複合型拠点A工区については、引き続きオーダーメイド方式による企業誘致を推進されたい。

### (2) 厳しい経営状況への対応について

新会計制度に基づく低価法適用による事業資産の大幅な減少などにより債務超過の額が拡大しており、また、地域開発事業単体での経営の合理化・効率化では企業債償還財源を確保できない状況にあることから、それらの解消に向けた具体的方策について関係部局等との協議を進められたい。

# 第3 審査の経過

## 1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において住宅用地 315.01 m<sup>2</sup>、西側業務用地 5,923.86 m<sup>2</sup>を分譲した。

(1) 団地別事業進捗状況（平成 27 年 3 月末現在）

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	進捗率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進捗率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進捗率 (B)+(C) (A)%
小名浜臨海工業団地（第二期）	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田村西部工業団地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0.00	100.0	1,147,693.08	1,112,691.47	0	35,001.61	97.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0.00	100.0	641,308.24	606,306.63	0	35,001.61	94.5
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白河複合型拠点整備事業：合計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,898,240.22	1,371,779.51	0	526,460.71	72.3	1,898,240.22	1,278,965.02	6,337.86	612,937.34	67.7
白河複合型拠点整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,940.11	1,014,824.40	0	518,115.71	66.2	1,532,940.11	972,511.55	98.99	560,329.57	63.4
（C工区分）工場用地					(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7	(218,001.26) 855,053.26	(175,752.31) 494,277.85	(0) 0.00	(42,248.95) 360,775.41	(80.6) 57.8
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	478,297.60	0	199,589.25	70.6	677,886.85	478,233.70	98.99	199,554.16	70.6
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	365,300.11	356,955.11	0	8,345.00	97.7	365,300.11	306,453.47	6,238.87	52,607.77	85.6
（ビジネスパーク）業務用地・住宅用地					(88,650.35) 160,722.56	(88,650.35) 152,377.56	(0) 0	(0) 8,345.00	(100.0) 94.8	(88,650.35) 160,722.56	(44,428.74) 116,185.94	(0) 315.01	(44,221.61) 44,221.61	(50.1) 72.5
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	5,923.86	8,386.16	95.9
合 計	4,791,248.77	4,791,248.77	0	100.0	4,708,621.87	4,182,161.16	0	526,460.71	88.8	4,812,816.79	4,158,271.98	6,337.86	648,206.95	86.5

※（C工区分）、（ビジネスパーク）は再掲である。

(2) 工 事

工事は行っていない。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は9人で、前年度より2人減少している。

区 分	当年度末	前年度末	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	8	8	0
資 本 勘 定	1	3	△ 2
計	9	11	△ 2

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業収益	901,252,000	557,176,104	△ 344,075,896	61.8	
第1項 営業収益	386,246,000	56,496,551	△ 329,749,449	14.6	
第2項 営業外収益	28,255,000	27,924,047	△ 330,953	98.8	
第3項 特別利益	486,751,000	472,755,506	△ 13,995,494	97.1	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	5,254,593,000	5,054,759,231	0	199,833,769	96.2	
第1項 営業費用	340,119,000	157,344,100	0	182,774,900	46.3	
第2項 営業外費用	205,982,000	202,928,221	0	3,053,779	98.5	
第3項 特別損失	4,708,492,000	4,694,486,910	0	14,005,090	99.7	

ア 事業収益決算額は 557,176,104 円で、予算額 901,252,000 円に対し 344,075,896 円 (38.2%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 5,054,759,231 円で、予算額 5,254,593,000 円に対する執行率は 96.2% となっており、不用額が 199,833,769 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における土地売却原価である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,615,587,000	1,615,587,368	368	100.0	
第1項 企業債	1,575,000,000	1,575,000,000	0	100.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第3項 借入金	36,820,000	36,820,000	0	100.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	1,825,005,000	1,621,170,981	0	203,834,019	88.8	
第1項 いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	36,820,000	32,986,588	0	3,833,412	89.6	
第2項 企 業 債 等 償 還 金	1,588,185,000	1,588,184,393	0	607	100.0	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は1,615,587,368円で、予算額1,615,587,000円に対し368円(0.0%)の増収となっている。

イ 資本的支出決算額は1,621,170,981円で、予算額1,825,005,000円に対する執行率は88.8%となっている。不用額は、203,834,019円で予備費の不用残などである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと5,583,613円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金をもって補っている。



### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金額 (A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	56,496,551	10.1	4,598,293,621	98.8	△ 4,541,797,070	1.2
土 地 売 却 収 益	56,496,551	10.1	4,598,293,621	98.8	△ 4,541,797,070	1.2
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	1,427,410,449	30.7	△ 1,427,410,449	皆減
白河複合型拠点整備売却収益	56,496,551	10.1	3,170,883,172	68.1	△ 3,114,386,621	1.8
営 業 費 用	157,344,100	3.1	9,115,117,225	97.7	△ 8,957,773,125	1.7
土 地 売 却 原 価	46,085,107	0.9	9,023,569,984	96.7	△ 8,977,484,877	0.5
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	1,531,784,811	16.4	△ 1,531,784,811	皆減
白河複合型拠点整備売却原価	46,085,107	0.9	7,491,785,173	80.3	△ 7,445,700,066	0.6
一 般 管 理 費	109,947,713	2.2	91,434,798	1.0	18,512,915	120.2
給 与 費	71,477,469	1.4	62,707,465	0.7	8,770,004	114.0
委 託 料	3,653,546	0.1	8,924,828	0.1	△ 5,271,282	40.9
土 地 維 持 管 理 費	8,605,260	0.2	4,513,642	0.0	4,091,618	190.7
そ の 他 一 般 管 理 費	26,211,438	0.5	15,288,863	0.2	10,922,575	171.4
減 価 償 却 費	1,311,280	0.0	0	0.0	1,311,280	皆増
資 産 減 耗 費	0	0.0	112,443	0.0	△ 112,443	皆減
(営 業 損 益)	△ 100,847,549		△ 4,516,823,604		4,415,976,055	2.2
営 業 外 収 益	27,924,047	5.0	18,973,764	0.4	8,950,283	147.2
受 託 事 業 収 益	20,500,897	3.7	11,846,168	0.3	8,654,729	173.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,480,310	1.0	5,640,894	0.1	△ 160,584	97.2
長 期 前 受 金 戻 入	958,384	0.2	0	0.0	958,384	皆増
雑 収 益	976,281	0.2	1,486,702	0.0	△ 510,421	65.7
一 般 会 計 負 担 金 用 費	8,175	0.0	0	0.0	8,175	皆増
営 業 外 費 用	202,928,221	4.0	180,929,329	1.9	21,998,892	112.2
受 託 事 業 費 用	20,500,897	0.4	11,846,168	0.1	8,654,729	173.1
支 払 利 息	182,427,324	3.6	169,083,161	1.8	13,344,163	107.9
(経 常 損 益)	△ 275,851,723		△ 4,678,779,169		4,402,927,446	5.9
特 別 利 益	472,755,506	84.8	36,662,850	0.8	436,092,656	1,289.5
過 年 度 損 益 修 正 益	436,751,546	78.4	0	0.0	436,751,546	皆増
そ の 他 特 別 利 益	36,003,960	6.5	36,662,850	0.8	△ 658,890	98.2
特 別 損 失	4,694,486,910	92.9	36,662,850	0.4	4,657,824,060	12,804.5
過 年 度 損 益 修 正 損	75,000	0.0	0	0.0	75,000	皆増
過 年 度 た な 卸 資 産 評 価 損	4,653,315,950	92.1	0	0.0	4,653,315,950	皆増
そ の 他 特 別 損 失	41,095,960	0.8	36,662,850	0.4	4,433,110	112.1
(当 年 度 純 損 益)	△ 4,497,583,127		△ 4,678,779,169		181,196,042	96.1

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 557,176,104円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 5,054,759,231円

当年度の営業収益 56,496,551 円に対し営業費用は 157,344,100 円で、営業損失は 100,847,549 円となり、これに営業外収益 27,924,047 円と営業外費用 202,928,221 円を加えた経常損失は 275,851,723 円となっている。

また、特別利益 472,755,506 円と特別損失 4,694,486,910 円を加えた当年度純損失は 4,497,583,127 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 56,496,551 円で、前年度と比較して 4,541,797,070 円の大幅な減少となっている。これは前年度と比較して土地売却が大幅に減少したことによるものである。営業外収益は 27,924,047 円で、前年度と比較して 8,950,283 円 (47.2%) 増加している。これはいわき四倉中核工業団地第 1 期受託事業収益の増加などによるものである。特別利益は 472,755,506 円で、前年度と比較して 436,092,656 円 (1,189.5%) 増加している。これは資本剰余金を過年度損益修正益に修正したことなどによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 157,344,100 円で、前年度と比較して 8,957,773,125 円の大幅な減少となっている。これは前年度より土地売却実績が大幅に減少したことに伴い、土地売却原価が大幅に減少したことによるものである。営業外費用は 202,928,221 円で、前年度と比較して 21,998,892 円 (12.2%) 増加している。これは支払利息の増加などによるものである。特別損失は 4,694,486,910 円で、前年度と比較して 4,657,824,060 円 (12,704.5%) 増加している。これは新会計制度に基づく事業資産の低価法適用に伴う過年度たな卸資産評価損を計上したことなどによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 557,176千円	%	%	%
	事業費用 5,054,759千円	11.0	49.9	28.4
営業収益対 営業費用比率	営業収益 56,497千円	%	%	%
	営業費用 157,344千円	35.9	50.4	28.6

ア 事業収益対事業費用比率は 11.0%で、前年度と比較して 38.9 ポイント低下している。これは営業収益が大幅に減少したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 35.9%で、前年度と比較して 14.5 ポイント低下している。これは営業費用の減少率より営業収益の減少率が大きかったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 14,142,480,620
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	95,550	
当 年 度 純 損 失	4,497,583,127	0	当年度末残高 △ 18,639,968,197
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 442,664,376
受 贈 財 産 評 価 額	0	40,899,896	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	401,764,480	当年度末残高 0

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 14,142,480,620 円であったが、資本剰余金の受贈財産評価額のうち 95,550 円を欠損金補填のため処分し、当年度純損失 4,497,583,127 円を加えると、当年度未処理欠損金は 18,639,968,197 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 442,664,376 円であったが、受贈財産評価額 95,550 円を利益剰余金の未処理欠損金の処分に計上し、新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う長期前受金への振替を行うため、受贈財産評価額 4,052,800 円、その他資本剰余金 1,764,480 円を処分した。また、受贈財産評価額 36,751,546 円、その他資本剰余金 400,000,000 円を過年度損益修正益に修正した結果、翌年度繰越資本剰余金は 0 円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,639,968,197
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	18,639,968,197

当年度未処理欠損金は 18,639,968,197 円であり、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 18,639,968,197 円となっている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
事業資産	1,407,757,627	17.3	6,073,437,096	46.3	△ 4,665,679,469	23.2
分譲資産	1,248,907,677	15.3	3,383,579,023	25.8	△ 2,134,671,346	36.9
分譲資産仮勘定	158,849,950	1.9	2,689,858,073	20.5	△ 2,531,008,123	5.9
固定資産	59,246,652	0.7	307,783,644	2.3	△ 248,536,992	19.2
有形固定資産	2,236,336	0.0	4,052,800	0.0	△ 1,816,464	55.2
無形固定資産	2,853,468	0.0	3,559,260	0.0	△ 705,792	80.2
投資	54,156,848	0.7	61,691,584	0.5	△ 7,534,736	87.8
割賦未収	0	0.0	238,480,000	1.8	△ 238,480,000	皆減
流動資産	6,688,662,575	82.0	6,743,296,576	51.4	△ 54,634,001	99.2
現金・預金	6,391,967,738	78.4	6,672,231,230	50.8	△ 280,263,492	95.8
未割賦未収	100,937,469	1.2	71,065,346	0.5	29,872,123	142.0
短期貸付	191,990,000	2.4	0	0.0	191,990,000	皆増
資産合計	3,767,368	0.0	0	0.0	3,767,368	皆増
固定負債	8,155,666,854	100.0	13,124,517,316	100.0	△ 4,968,850,462	62.1
企業債	14,791,180,016	181.4	16,159,544,409	123.1	△ 1,368,364,393	91.5
他会計借入	14,706,905,607	180.3	16,112,090,000	122.8	△ 1,405,184,393	91.3
流動負債	84,274,409	1.0	47,454,409	0.4	36,820,000	177.6
企業借入金	1,430,045,048	17.5	94,027,084	0.7	1,336,017,964	1,520.9
未払費用	1,392,000,000	17.1	0	0.0	1,392,000,000	皆増
未払受取	29,445,980	0.4	90,484,007	0.7	△ 61,038,027	32.5
前受	294,178	0.0	1,281,127	0.0	△ 986,949	23.0
前引当	0	0.0	599,650	0.0	△ 599,650	皆減
引当金	690,890	0.0	0	0.0	690,890	皆増
その他の流動負債	5,959,000	0.1	0	0.0	5,959,000	皆増
繰延	1,655,000	0.0	1,662,300	0.0	△ 7,300	99.6
繰延受取	3,647,920	0.0	0	0.0	3,647,920	皆増
資本金	10,570,762,067	129.6	10,570,762,067	80.5	0	100.0
剰余金	△ 18,639,968,197	△ 228.6	△ 13,699,816,244	△ 104.4	△ 4,940,151,953	136.1
資本剰余金	0	0.0	442,664,376	3.4	△ 442,664,376	皆減
利益剰余金	△ 18,639,968,197	△ 228.6	△ 14,142,480,620	△ 107.8	△ 4,497,487,577	131.8
負債・資本合計	8,155,666,854	100.0	13,124,517,316	100.0	△ 4,968,850,462	62.1

当年度における資産合計は 8,155,666,854 円で、前年度と比較して 4,968,850,462 円 (37.9%) 減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 1,368,364,393 円減少し、流動負債が 1,336,017,964 円増加し、剰余金で 4,940,151,953 円減少している。

#### (1) 資 産

事業資産は 1,407,757,627 円で、前年度と比較して 4,665,679,469 円 (76.8%) 減少している。これは新会計制度に基づく低価法適用に伴う過年度たな卸評価損を計上したことなどにより、事業資産が大幅に減少したことによるものである。

固定資産は 59,246,652 円で、前年度と比較して 248,536,992 円 (80.8%) 減少している。これは割賦未収金を正常営業循環基準に従い流動資産へ振替したことなどによるものである。

流動資産は 6,688,662,575 円で、前年度と比較して 54,634,001 円 (0.8%) 減少している。これは収益を上回る費用の計上に伴う現金・預金の減少などによるものである。

#### (2) 負 債

固定負債は 14,791,180,016 円で、前年度と比較して 1,368,364,393 円 (8.5%) 減少している。これは新会計制度に基づく 1 年以内に返済期限が到来する企業債の流動負債への計上などによるものである。

流動負債は 1,430,045,048 円で、前年度と比較して 1,336,017,964 円 (1,420.9%) 増加している。これは新会計制度に基づく 1 年以内に返済期限が到来する企業債の固定負債からの計上などによるものである。

繰延収益は 3,647,920 円で前年度と比較して皆増している。これは新会計制度に基づくみなし償却制度廃止に伴う長期前受金の計上によるものである。

#### (3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 18,639,968,197 円の欠損となっており、前年度と比較して 4,940,151,953 円 (36.1%) 欠損が増加している。

これは当年度純損失の発生などによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 $\Delta 8,069,206$ 千円	%	%	%
	負債・資本合計 8,155,667千円	$\Delta 98.9$	$\Delta 23.8$	8.1
事業資産対 長期資本比率	事業資産 1,407,758千円	%	%	%
	固定負債＋資本合計 6,721,974千円	20.9	46.6	75.0

ア 資本構成比率は $\Delta 98.9\%$ で、前年度と比較して75.1ポイント低下している。これは欠損金が増加し剰余金が減少したことによるものである。

なお、資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は20.9%で、前年度と比較して25.7ポイント低下している。これは新会計年度に基づく低価法適用に伴う過年度たな卸資産評価損を計上したことにより事業資産が大幅に減少したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

期首残高 6,672,231,230 円で、当年度の受入資金総額 1,752,788,694 円に対し支払資金総額は 2,033,052,186 円となり、当年度末の資金残高は 6,391,967,738 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業において工事を休止しているため、用地の造成はない。

# 福島県立病院事業





## Ⅱ 平成 26 年度福島県立病院事業決算審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 26 年度福島県立病院事業決算

#### 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 27 日から 8 月 25 日まで

#### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか
- (5) 新会計制度に準拠しているか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

### 第 2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、改正後の地方公営企業法及び関係法令に基づく新会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認め

られる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止していることから、平成26年度当初において利用可能な施設は、3病院、許可病床数336床である。

平成26年度の患者数は、入院が延べ7万3,890人、外来が延べ9万4,459人で、前年度と比較して、入院は6,825人(8.5%)の減少、外来は1万459人(10.0%)の減少となった。その主な要因は、会津医療センター開所に向けて、会津総合病院が平成25年5月で廃止されたことによるものである。

なお、現在稼働している矢吹病院・宮下病院・南会津病院の3病院の平成26年度の患者数は、入院が前年度と比較して3,024人(3.9%)の減少、外来が前年度と比較して750人(0.8%)の減少となっており、外来は前年度とほぼ変わらない状況で推移しているものの、平均在院日数の減などにより入院患者が減少している。

経営成績では、総収益68億4,088万2,473円に対し総費用が83億7,886万6,099円となった。その結果、純損失は15億3,798万3,626円で前年度と比較して8億8,214万8,856円(134.5%)増加している。純損失額が増加したのは、新会計制度適用により償却資産の取得に係る企業債の元金償還に要する資金に充てるための一般会計繰入金に相当する額を長期前受金戻入として収益計上したことなどにより6億6,992万6,547円を経常利益として計上したものの、遊休資産となっている旧会津総合病院の建物などを適正な帳簿価額とするために行った減損処理について、特別損失に12億8,351万427円計上したことなどによるものである。新会計制度以外の動きとしては、収益において、会津総合病院廃止に伴う入院・外来収益の減(299,852千円)、既存病院の患者数減による入院・外来収益の減(164,205千円)などがあり、費用において、会津総合病院廃止に伴う材料費・経費の減(493,335千円)、会津医療センター開所関係経費の減(230,732千円)などがある。

平成26年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、総額38億6,944万4,259円となっているが、これは前年度と比較して9億2,539万1,114円(19.3%)減少している。これは、企業債元金償還に伴う一般会計繰入金が、平成25年度で14億2,844万4,766円であったのに対し、平成26年度は5億8,858万7,827円となったことなどによるものである。

また、累積欠損金に係る動きとしては、平成25年度期末において282億1,966万325円であったが、新会計制度適用により平成26年度期首において、過年度未償却分2億4,249万1,828円を減価償却累計額へ計上するとともに、過年度長期前受金収益化分97億7,428万8,755円を累積欠損金圧縮のため充当したことから186億8,786万3,398円となった。加えて、平成27年3月に75億9,914万9,638円の資本金の減資を行い累積欠損金圧縮のため充当したことから110億8,871万3,760円となったが、平成26年度の純損失15億3,798万3,626円を加えた累積欠損金は126億2,669万7,386円となった。

## 2 意 見

平成21年5月に策定された「福島県県立病院改革プラン」の計画期間が平成25年度に満了し、その後継計画として平成26年3月に、平成26年度から28年度の3カ年を計画期間として「第二次福島県県立病院改革プラン」が策定されたところであり、その基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて様々な取組を推進しており、一定の成果は認められる。

しかしながら、矢吹病院及び南会津病院の医業収益の減少等の要因により収益が減少し損失が増加したことから、収支差補てん額が、12億1,365万8,984

円と前年度と比較して3,568万8,061円増加している。それに加えて、企業債の元金償還に係る一般会計繰入金相当額の収益化や資本金の減資により累積欠損金の圧縮に努めたものの、当年度において、減損損失などにより15億円の純損失を計上し、累積欠損金は126億円に達するなど、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、平成26年3月に策定された「第二次福島県県立病院改革プラン」の目標達成のため、次の事項についての的確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

#### (1) 経営基盤の強化について

病院局が統轄する県立病院は、大野病院を除けば、へき地や精神医療など政策医療を担う病院のみであるが、「第二次福島県県立病院改革プラン」に基づき、引き続き、県立医科大学などと連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、収益確保と費用削減による一般会計からの収支差補てん額の圧縮に向けて一層健全な病院経営に取り組まれない。

#### (2) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や外部委託等により、全体として逓減傾向にあるものの、依然として多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行うとともに、未収金の早期回収に向け組織的に取り組まれない。加えて、新たな未収金の発生防止にも努められたい。

また、廃止病院等に係る未収金の回収についても本局において適切に取り組まれない。

#### (3) 県立病院改革について

平成26年3月に、平成26年度から28年度の3カ年を計画期間として「第二次福島県県立病院改革プラン」が策定されたところであるが、その後、平成27年3月に総務省より「新公立病院改革ガイドライン」が示されたところである。県（保健福祉部）が行う「医療法に基づく地域医療構想の検討及びこれに基づく取組」と整合性を図るため、「新公立病院改革ガイドライン」に基づき「第二次福島県県立病院改革プラン」を見直し、地域医療構想を踏まえた県立病院としての役割を明確にするとともに、経営の効率化に総合的に取り組まれない。

#### (4) 双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等について

双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等のため、楢葉町に整備を進めている大野病院の附属診療所について、平成28年2月に計画どおり開所できるよう、適切に対応されたい。

なお、休止中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性などについて検討されたい。

### 3 各病院・病院局の決算状況及び意見

#### (1) 矢吹病院

平成26年度の利用状況は、入院患者数延べ4万6,673人、外来患者数延べ1万4,762人であり、前年度と比較して入院は2,398人（4.9%）、外来は42人（0.3%）とともに減少した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行の取組によるものであり、外来患者減少の要因は、デイケアの減少

によるものである。

事業収支は、費用が17億6,924万7,334円と前年度と比較して3,003万6,747円(1.7%)増加し、収益が17億2,953万2,359円で前年度と比較して958万3,934円(0.6%)減少したため、純損失は3,971万4,975円と前年度と比較して3,962万681円(42,018.2%)増加した。主な要因は、新会計制度適用により固定資産の減損損失を計上したためである。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は6億4,046万8,777円で前年度と比較して、損失額は5,082万8,802円増加している。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れなどを行ってきているが、今後とも県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制を充実強化するとともに、入院患者の動向等を考慮した病棟のダウンサイジングと機能分化を図られたい。加えて、心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定取得や、地域生活移行を支援するアウトリーチ型医療への取組など、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の経営改善のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

## (2) 宮下病院

平成26年度の利用状況は、入院患者数延べ6,302人、外来患者数延べ1万5,276人で、前年度と比較して、入院は2,092人(49.7%)、外来は263人(1.8%)とともに増加した。入院及び外来患者増加の要因は、平成26年4月から常勤内科医3名体制から4名体制としたことなどによるものである。

事業収支においては、収益が6億6,547万2,799円で前年度と比較して2,380万2,371円(3.7%)増加したものの、費用が6億7,359万3,193円と前年度と比較して3,131万8,337円(4.9%)増加したため、純損失は812万394円と前年度と比較して751万5,966円(1,243.5%)増加した。主な要因は、新会計制度適用により固定資産の減損損失を計上したためである。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は2億5,102万8,157円で前年度と比較して、4,284万8,689円の減少となっている。主な要因は、新会計制度適用により償却資産の取得に係る企業債の元金償還に要する資金に充てるための一般会計繰入金に相当する額を長期前受金戻入として収益計上したためである。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、在宅医療や地域住民の健康増進活動への支援など、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

## (3) 南会津病院

平成26年度の利用状況は、入院患者数延べ2万915人、外来患者数延べ6万4,421人で、前年度と比較して入院は2,718人(11.5%)、外来は971人(1.5%)とともに減少した。入院患者減少の要因は内科の在院日数の減と整形外科での常勤麻酔科医不在による手術件数の減などによるものであり、外来患者減少の要因は外科、産婦人科及び眼科での新患の減などによるものである。

事業収支は、収益が23億4,120万6,428円で前年度と比較して1億6,077万7,955円(7.4%)増加したものの、費用が23億5,000万6,830円で前年度

と比較して1億6,736万1,404円(7.7%)増加したことから、純損失は880万402円と前年度と比較して658万3,449円(297.0%)増加した。主な要因は、新会計制度適用により固定資産の減損損失を計上したためである。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は3億7,879万7,821円で前年度と比較して、損失額は8,142万8,044円増加している。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応など、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、引き続き医師の安定的確保などにより診療体制の整備充実を図るとともに、一層の経営改善に努められたい。

#### (4) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成23年3月12日から休止となっていることから、入院及び外来の実績はない。

事業収支について、収益は原子力損害賠償請求による賠償金が主なものであり、8億8,921万7,995円で前年度と比較して2億9,092万2,653円(48.6%)増加した。費用は人件費が主なものであり、9億1,260万1,071円と前年度と比較して4,881万9,280円(5.7%)増加した。この結果、純損失は2,338万3,076円となり前年度と比較して2億4,210万3,373円の減少となった。

また、新会計制度適用により償却資産の取得に係る企業債の元金償還に要する資金に充てるための一般会計繰入金に相当する額を長期前受金戻入として収益計上したことも純損失が減少した要因となっている。当病院の経常的経費に係る財源の確保や財物の適正な補償に向けて、引き続き原子力損害賠償請求を適切に行われたい。

平成28年2月に開所予定の附属診療所については、円滑に運営できるよう適切に対応されたい。

#### (5) 病院局

平成26年度の収支は、新会計制度適用により遊休資産となっている旧会津総合病院の建物部分の減額などを特別損失に約12億円を計上したことにより、費用が26億7,341万7,671円で前年度と比較して14億8,459万1,710円(124.9%)増加するとともに、長期前受金戻入などの収益増により、収益が12億1,545万2,892円で前年度と比較して1億6,419万8,893円(15.6%)増加したことから、純損失は14億5,796万4,779円と前年度と比較して13億2,039万2,817円(959.8%)増加した。

病院局は、県立病院を統轄する機関として医師の確保や病院の経営改革などの取組を進めているが、平成26年3月に策定された「第二次福島県県立病院改革プラン」の基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて、各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革などに指導的な役割を果たされたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会などによる医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底などに引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、廃止病院等に係る医業未収金などの債権管理、累積欠損金の処理や新会計制度適用などについて適切に対応するとともに、双葉地域の医療体制の整備についても関係町村等の意向を踏まえながら的確に取り組まれたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率%)	外来人 (前年度比増減率%)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	46,673 (△4.9)	14,762 (△0.3)	62.1	△731,895,470	△39,714,975	132.4	90.5	192.4	116
会津総合	0 (△100.0)	0 (△100.0)	—	0	0	—	—	—	0
宮下	6,302 (49.7)	15,276 (1.8)	54.0	△301,918,250	△8,120,394	120.2	99.7	198.3	38
南会津	20,915 (△11.5)	64,421 (△1.5)	58.5	△747,989,256	△8,800,402	84.5	57.4	167.5	123
大野	0 (0.0)	0 (0.0)	—	△776,672,963	△23,383,076	665.6	224.3	977.9	70
本局	— —	— —	—	△501,234,722	△1,457,964,779	—	—	—	17
計	73,890 (△8.5)	94,459 (△10.0)	60.2	△3,059,710,661	△1,537,983,626	129.9	117.0	298.8	364

注 1 病床利用率 =  $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 =  $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 =  $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

#### (1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が休止となっているため、当年度における利用可能な県立病院の施設数は3病院となり、許可病床数は、一般病床130床、精神病床206床の合計336床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 26 年 度	3	336
平成 25 年 度	4	598
比 較	△ 1	△ 262

#### (2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は73,890人で、前年度と比較して6,825人(8.5%)減少し、外来延患者数は94,459人で、前年度と比較して10,459人(10.0%)減少している。

運用病床に対する病床利用率は60.2%で前年度と比較して1.0ポイント低下している。(別表1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 26 年 度	73,890 人	94,459 人	168,349 人
平成 25 年 度	80,715 人	104,918 人	185,633 人
比 較	△ 6,825 人 (△ 8.5%)	△ 10,459 人 (△ 10.0%)	△ 17,284 人 (△ 9.3%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は 364 人で、前年度末と比較して 254 人減少している。部門別に見ると、医師 13 人、看護部門 164 人、薬剤部門 12 人、事務部門 21 人、栄養部門 15 人、医療技術部門 30 人の減少となり、その他の部門は 1 人増加となっている。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成 26 年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表 5)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	比 較 増 減
医 師	22 人	35 人	△ 13 人
看 護 部 門	237 人	401 人	△ 164 人
薬 剤 部 門	12 人	24 人	△ 12 人
事 務 部 門	38 人	59 人	△ 21 人
栄 養 部 門	13 人	28 人	△ 15 人
医 療 技 術 部 門	40 人	70 人	△ 30 人
そ の 他 の 部 門	2 人	1 人	1 人
計	364 人	618 人	△ 254 人

注 1) 平成 27 年 3 月 31 日現在の現員である。

注 2) 平成 25 年度末の職員数には、旧会津総合病院の閉院時(平成 25 年 5 月 12 日)の現員を含む。



## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業収益	7,194,784,000	6,850,006,601	△ 344,777,399	95.2	( 9,124,128 )
第1項 医業収益	2,900,279,000	2,812,190,364	△ 88,088,636	97.0	( 8,436,301 )
第2項 医業外収益	4,279,692,000	4,022,925,334	△ 256,766,666	94.0	( 668,956 )
第3項 特別利益	14,813,000	14,890,903	77,903	100.5	( 18,871 )

#### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業費用	8,678,350,000	8,392,010,251	33,806,000	252,533,749	96.7	( 13,144,152 )
第1項 医業費用	6,103,556,000	5,867,495,402	0	236,060,598	96.1	( 4,030,678 )
第2項 医業外費用	299,466,000	299,463,387	0	2,613	100.0	( 6,844,217 )
第3項 特別損失	2,275,328,000	2,225,051,462	33,806,000	16,470,538	97.8	( 2,269,257 )

ア 事業収益決算額は 6,850,006,601 円で、予算額 7,194,784,000 円と比較して 344,777,399 円 (4.8%) の減収となっている。これは、主に不採算地区病院運営費などの一般会計繰入金の減少に伴う医業外収益の減などによるものである。

イ 事業費用決算額は 8,392,010,251 円で、予算額 8,678,350,000 円に対する執行率は 96.7% となっており、252,533,749 円が不用額となっている。これは、主に給与費 (退職予定者の減)、固定資産除却費 (旧喜多方病院解体工事の残) などの医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	977,534,000	900,151,259	△ 77,382,741	92.1	( 0 )
第1項 企業債	273,700,000	235,900,000	△ 37,800,000	86.2	
第2項 負担金	593,612,000	588,737,949	△ 4,874,051	99.2	
第3項 補助金	105,051,000	75,351,000	△ 29,700,000	71.7	
第4項 他会計からの長期借入金	0	0	0	—	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	5,157,000	34,122	△ 5,122,878	0.7	
第6項 雑収入	14,000	12,188	△ 1,812	87.1	
第7項 発電用施設周辺地域振興基金繰入金	0	0	0	—	
第8項 固定資産売却代金	0	116,000	116,000	皆増	
第9項 貸付金返還金	0	0	0	—	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	1,105,846,000	1,028,463,259	0	77,382,741	93.0	( 789,644 )
第1項 建設改良費	308,933,000	231,551,244	0	77,381,756	75.0	( 789,644 )
第2項 企業債償還金	668,588,000	668,587,827	0	173	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	128,312,000	128,312,000	0	0	100.0	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	13,000	12,188	0	812	93.8	

ア 資本的収入決算額は 900,151,259 円で、予算額 977,534,000 円と比較して 77,382,741 円 (7.9%) の減収となっている。これは、主に建設改良費の不用額に伴い、当該財源である企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出決算額は 1,028,463,259 円で、予算額 1,105,846,000 円に対する執行率は 93.0% で、77,382,741 円が不用額となっている。これは、設計委託費や請負工事費に係る発注内容の再検討や、資産購入の請差などによる建設改良費の執行残である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 128,312,000 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費) をもって補てんしている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A)/(B) %
医 業 収 益	2,803,754,063	41.0	3,312,780,016	48.9	△ 509,025,953	84.6
入 院 収 益	1,488,017,958	21.8	1,831,148,042	27.0	△ 343,130,084	81.3
外 来 収 益	889,406,093	13.0	1,011,197,523	14.9	△ 121,791,430	88.0
そ の 他 医 業 収 益	426,330,012	6.2	470,434,451	7.0	△ 44,104,439	90.6
医 業 費 用	5,863,464,724	70.0	6,649,147,031	89.4	△ 785,682,307	88.2
統 轄 管 理 費	214,547,838	2.6	452,682,674	6.1	△ 238,134,836	47.4
病 院 経 営 費	4,650,379,836	55.4	5,413,595,842	72.7	△ 763,216,006	85.9
減 価 償 却 費	685,444,296	8.2	667,734,413	9.0	17,709,883	102.7
資 産 減 耗 費	247,564,706	3.0	51,609,889	0.7	195,954,817	479.7
研 究 研 修 費	65,528,048	0.8	63,524,213	0.9	2,003,835	103.2
医 業 損 益	△ 3,059,710,661	—	△ 3,336,367,015	—	276,656,354	91.7
医 業 外 収 益	4,022,256,378	58.8	3,283,099,162	48.4	739,157,216	122.5
受 取 利 息	147,431	0.0	286,464	0.0	△ 139,033	51.5
一 般 会 計 補 助 金	525,125,550	7.7	756,170,863	11.2	△ 231,045,313	69.4
補 助 金	1,207,542	0.0	30,143,700	0.4	△ 28,936,158	4.0
一 般 会 計 負 担 金	2,410,629,246	35.2	2,063,940,164	30.4	346,689,082	116.8
長 期 前 受 金 戻 入	606,212,713	8.9	0	0.0	606,212,713	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	478,933,896	7.0	432,557,971	6.4	46,375,925	110.7
医 業 外 費 用	292,619,170	3.5	309,485,286	4.2	△ 16,866,116	94.6
支 払 利 息	292,619,170	3.5	309,485,216	4.2	△ 16,866,046	94.6
雑 損 失	0	0.0	70	0.0	△ 70	皆減
経 常 損 益	669,926,547	—	△ 362,753,139	—	1,032,679,686	△ 184.7
特 別 利 益	14,872,032	0.2	183,708,026	2.7	△ 168,835,994	8.1
固 定 資 産 売 却 益	7,969,659	0.1	9,904,508	0.1	△ 1,934,849	80.5
過 年 度 損 益 修 正 益	6,900,262	0.1	173,778,375	2.6	△ 166,878,113	4.0
そ の 他 の 特 別 利 益	2,111	0.0	25,143	0.0	△ 23,032	8.4
特 別 損 失	2,222,782,205	26.5	476,789,657	6.4	1,745,992,548	466.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	1,446,229	0.0	△ 1,446,229	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	210,808,057	2.5	13,039,814	0.2	197,768,243	1,616.6
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	2,011,974,148	24.0	462,303,614	6.2	1,549,670,534	435.2
当 年 度 純 損 益	△ 1,537,983,626	—	△ 655,834,770	—	△ 882,148,856	234.5

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。  
 事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 6,840,882,473円  
 事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 8,378,866,099円

当年度の医業損失は 3,059,710,661 円、経常利益は 669,926,547 円であり、これに特別損失などを加えた純損失は 1,537,983,626 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 2,803,754,063 円で、前年度と比較して 509,025,953 円 (15.4%) 減少している。これは、主に会津総合病院の廃止などにより、入院収益、外来収益とも減少したものである。

医業外収益は 4,022,256,378 円で、前年度と比較して 739,157,216 円 (22.5%) 増加している。これは、新会計制度適用により償却資産の取得に係る企業債の元金償還に要する資金に充てるために繰り入れた一般会計相当額を長期前受金戻入として収益計上したことなどによるものである。

特別利益は 14,872,032 円で、前年度と比較して 168,835,994 円 (91.9%) 減少している。これは、平成 25 年度で計上した過年度損益修正益 (過年度における退職給与引当金の精算残額) が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 5,863,464,724 円で、前年度と比較して 785,682,307 円 (11.8%) 減少している。これは、会津総合病院の廃止に伴う職員数の減などによる給与費の減少や患者数の減に伴う薬品及び診療材料費の減少、会津医療センター開所関係経費の減少などによるものである。

医業外費用は 292,619,170 円で、前年度と比較して 16,866,116 円 (5.4%) 減少している。これは、主に企業債に係る支払利息が減少したことなどによるものである。

特別損失は 2,222,782,205 円で、前年度と比較して 1,745,992,548 円 (366.2%) 増加している。これは、新会計制度適用により遊休資産となっている旧会津総合病院の建物などを適正な帳簿価額とするために行った減損処理について、特別損失に計上したことなどによるものである。

(3) 経営分析 (附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は  $\Delta$  6.7% で前年度と比較して 4.3 ポイントの低下、医業収益対医業費用比率は 47.8% で前年度と比較して 2.0 ポイントの低下、総収益対総費用比率は 81.6% で前年度と比較して 9.6 ポイントの低下、純利益対総収益比率は  $\Delta$  22.5% で前年度と比較して 12.8 ポイントの低下となっている。

低下の要因は、新会計制度適用により遊休資産となっている旧会津総合病院の建物などを適正な帳簿価額とするために行った減損処理について、特別損失に計上したためである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 219.0% で、前年度と比較して 9.0 ポイント上昇している。これは、会津総合病院の廃止に伴う収益の減に伴い、給与費の構成比が 9.8 ポイント上昇したことなどによるものである。(別表 3)

ウ 病床利用率は 60.2% で、前年度と比較して 1.0 ポイント低下している。これは、矢吹及び南会津病院において、平均在院日数の減による入院患者の減により、病床利用率が矢吹で 3.2 ポイント、南会津で 7.6 ポイント低下したことなどによるものである。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 20,138 円で前年度と比較して 2,549 円 (11.2%) 減少し、外来は 9,416 円で前年度と比較して 222 円 (2.3%) 減少している。これは、看護体制移行による一般病棟に係る入院基本料の適用変更等により診療単価が減少したためである。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 255,335 円で、前年度と比較して 13,216 円 (4.9%) 減少している。これは看護体制移行による一般病棟に係る入院基本料の適用変更等により診療単価が減少したためである。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,789 円で、前年度と比較して 305 円 (14.6%) 減少している。これは薬品費が高額であった血液内科を診療科目としていた会津総合病院が廃止されたためである。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

#### 4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	△ 1,537,983,626	17,130,946,565	前年度末残高 △ 28,219,660,325
当 年 度 純 損 失	△ 1,537,983,626	0	
資 本 金 の 減 資	0	7,599,149,638	
過年度未償却分の減価償却累計額への計上	0	△ 242,491,828	
過年度長期前受金の収益化	0	9,774,288,755	当年度末残高 △ 12,626,697,386
資 本 剰 余 金 の 部	83,701,785	18,314,639,945	前年度末残高 21,696,214,819
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	152,430,279	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	0	451,968,284	
そ の 他 資 本 剰 余 金	83,701,785	17,710,241,382	当年度末残高 3,465,276,659

##### (1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 28,219,660,325 円であり、当年度純損失 1,537,983,626 円を計上したが、資本金の減資などにより累積欠損金の圧縮を図ったことから当年度末処理欠損金は 12,696,697,386 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 21,696,214,819 円であったが、その他資本剰余金 83,701,785 円を繰り入れした一方、受贈財産評価額 152,430,279 円、補助金 451,968,284 円、その他資本剰余金 17,710,241,382 円を新会計制度適用により長期前受金へ振り替えた結果、翌年度繰越資本剰余金は 3,465,276,659 円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,626,697,386
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	12,626,697,386

当年度末処理欠損金は、12,626,697,386 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 期 末 残 高		前 年 度 期 末 残 高		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
固 定 資 産	20,258,314,917	92.1	22,485,034,294	94.3	△ 2,226,719,377	90.1
有 形 固 定 資 産	7,357,798,637	33.4	9,583,434,718	40.1	△ 2,225,636,081	76.8
無 形 固 定 資 産	3,124,835	0.0	4,186,197	0.1	△ 1,061,362	74.6
投 資 資 産	12,897,391,445	58.6	12,897,413,379	54.1	△ 21,934	100.0
流 動 資 産	1,740,464,973	7.9	1,353,156,250	5.7	387,308,723	128.6
現 金 預 金	1,190,356,453	5.4	743,268,059	3.1	447,088,394	160.2
未 貯 前 所 の 他 流 動 資 産	501,811,783	2.3	563,438,479	2.4	△ 61,626,696	89.1
	36,915,969	0.2	42,449,712	0.2	△ 5,533,743	87.0
	5,500,000	0.0	0	0.0	5,500,000	皆増
	5,880,768	0.0	4,000,000	0.0	1,880,768	147.0
資 産 合 計	21,998,779,890	—	23,838,190,544	—	△ 1,839,410,654	92.3
固 定 負 債	15,320,249,202	69.6	746,868,132	3.1	14,573,381,070	2,051.3
企 業 借 入 金	13,787,247,283	62.7	0	0.0	13,787,247,283	皆増
引 当 金	1,407,743,110	6.4	633,353,000	2.7	774,390,110	222.3
流 動 負 債	125,258,809	0.6	113,515,132	0.4	11,743,677	110.3
一 時 借 入 金	2,882,950,992	13.1	1,276,027,677	5.4	1,606,923,315	225.9
企 業 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 借 入 金	799,975,008	3.6	0	0.0	799,975,008	皆増
未 払 費 用	369,624,947	1.7	0	0.0	369,624,947	皆増
未 前 引 所 の 他 流 動 負 債	630,918,084	2.9	541,148,002	2.3	89,770,082	116.6
繰 上 前 受 取 金	53,523,704	0.2	23,500,254	0.1	30,023,450	227.8
繰 上 前 受 取 金	14,602,959	0.1	466,208,998	2.0	△ 451,606,039	3.1
繰 上 前 受 取 金	181,482,639	0.8	0	0.0	181,482,639	皆増
繰 上 前 受 取 金	832,823,651	3.8	245,170,423	1.0	587,653,228	339.7
繰 上 前 受 取 金	8,509,634,807	38.7	0	0.0	8,509,634,807	皆増
繰 上 前 受 取 金	18,420,849,063	83.7	0	0.0	18,420,849,063	皆増
繰 上 前 受 取 金	△ 9,911,214,256	△ 45.0	0	0.0	△ 9,911,214,256	皆増
負 債 合 計	26,712,835,001	—	2,022,895,809	—	24,689,939,192	1,320.5
資 本 金 ( 自 己 資 本 金 )	4,447,365,616	20.2	28,338,740,241	118.9	△ 23,891,374,625	15.7
( 借 入 資 本 金 )	4,447,365,616	20.2	12,046,503,066	50.5	△ 7,599,137,450	36.9
剰 余 金	0	0.0	16,292,237,175	68.4	△ 16,292,237,175	皆減
資 本 剰 余 金	△ 9,161,420,727	△ 41.6	△ 6,523,445,506	△ 27.4	△ 2,637,975,221	140.4
資 本 剰 余 金	3,465,276,659	15.8	21,696,214,819	91.0	△ 18,230,938,160	16.0
資 本 剰 余 金	△ 12,626,697,386	△ 57.4	△ 28,219,660,325	△ 118.4	15,592,962,939	44.7
資 本 合 計	△ 4,714,055,111	—	21,815,294,735	—	△ 26,529,349,846	△ 21.6
負 債 ・ 資 本 合 計	21,998,779,890	—	23,838,190,544	—	△ 1,839,410,654	92.3

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 21,998,779,890 円で前年度と比較して 1,839,410,654 円 (7.7%) 減少し、これに対応する負債及び資本は、負債で 24,689,939,192 円 (1,220.5%) 増加、資本では 26,529,349,846 円 (121.6%) 減少している。負債と資本で大きな動きになったのは、新会計制度適用により借入資本金（企業債、他会計借入金）を資本計上から負債計上としたことによるものである。

#### (1) 資 産

固定資産は 20,258,314,917 円で、前年度と比較して 2,226,719,377 円 (9.9%) 減少している。これは、新会計制度適用により減損会計を実施し、遊休資産に係る帳簿価額を減損処理したことなどによるものである。

また、流動資産は 1,740,464,973 円で、前年度と比較して 387,308,723 円 (28.6%) 増加している。これは、新会計制度適用により賞与引当金計上に伴う一般会計繰入金の増加により現金・預金が増えたことなどによるものである。

#### (2) 負 債

固定負債は 15,320,249,202 円で、前年度と比較して 14,573,381,070 円 (1,951.3%) 増加している。これは、新会計制度適用により企業債及び他会計借入金を資本計上から負債計上としたことによるものである。

また、流動負債は 2,882,950,992 円で、前年度と比較して 1,606,923,315 円 (125.9%) 増加している。これは、新会計制度適用により 1 年以内に償還される企業債及び他会計借入金を資本計上から負債計上としたことによるものである。

#### (3) 資 本

資本金は 4,447,365,616 円で、前年度と比較して 23,891,374,625 円 (84.3%) 減少している。これは、新会計制度適用により企業債及び他会計借入金を資本計上から負債計上としたことに加えて、累積欠損金圧縮のため資本金を減資したことによるものである。

また、剰余金は 9,161,420,727 円の欠損状態であり、前年度と比較して 2,637,975,221 円 (40.4%) 欠損が増加している。これは、その他資本剰余金を新会計制度適用により長期前受金へ振り替えた結果、資本剰余金の額が減少したことによるものである。

#### (4) 財務分析（別表 2）

自己資本構成比率は  $\Delta$  21.4% で、前年度と比較して 44.6 ポイント低下しているが、これは、新会計制度適用により企業債及び他会計借入金を自己資本金として計上していたものを、負債として計上したことによるものである。

また、流動比率は 60.4% で、前年度と比較して 45.6 ポイント低下している。これは、1 年以内に償還される企業債及び他会計借入金や、1 年以内に使用される負債性引当金（賞与引当金）を流動負債に計上したことによるものである。

#### (5) 資金収支の状況

期首残高 743,268,059 円で、受入資金総額 9,759,133,594 円に対し支払資金総額は 9,312,045,200 円となり当年度末の資金残高は 1,190,356,453 円である。このうち 1,190,160,598 円が普通預金で保管されており、差額の 195,855 円は現金で保管されている。

## 7 一般会計の負担等

### (1) 負担金及び補助金（別表6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,042,966,106 円（前年度 3,688,669,526 円）、補助金 826,478,153 円（前年度 1,106,165,847 円）、合計 3,869,444,259 円（前年度 4,794,835,373 円）で、前年度と比較して 925,391,114 円（19.3%）減少している。これは、県立病院再編等経費や小児医療運営費などの増加があったものの、企業債償還元金、県立病院再編等整備費や共済組合追加費用などの減少が上回ったことから、全体として減少となったものである。

### (2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,905,680,057 円で期中に 128,312,000 円を返還したため、当年度期末残高は 1,777,368,057 円となり、前年度末と比較して 128,312,000 円（6.7%）減少している。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,500,000,000 円を借入れ、1,500,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

## 8 建設改良事業費の主な内容

### (1) 既設病院整備

南会津病院に係る太陽光発電設備等整備工事などを行ったものであり、予算額 127,154,000 円に対し、決算額は 68,601,600 円（前年度 8,001,000 円）である。予算額と決算額の差は、設計委託費や請負工事費に係る発注内容の再検討、精査によるものである。

### (2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 181,778,000 円に対し、決算額は 162,949,644 円（前年度 189,074,340 円）である。予算額と決算額の差は、請差によるものである。



附

表



別表 1

## 病院別病床数及び取扱患者数比較表

区分	平成 26 年 度 (A)							平成 25 年 度 (B)					対比(A)/(B)		
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数	
			入院		外来				入院		外来			入院	外来
			延数	1日当たり患者数	延数	1日当たり患者数			延数	1日当たり患者数	延数	1日当たり患者数			
吹 会	床 206	床 206	人 46,673	人 127.9	人 14,762	人 60.5	% 62.1	床 206	人 49,071	人 134.4	人 14,804	人 60.7	% 65.3	% 95.1	% 99.7
津 合	0	0	0	0.0	0	0.0	—	223	3,801	10.4	9,709	39.8	41.6	—	—
宮 下	32	32	6,302	17.3	15,276	62.6	54.0	32	4,210	11.5	15,013	61.5	36.0	149.7	101.8
南 会	98	98	20,915	57.3	64,421	264.0	58.5	98	23,633	64.7	65,392	268.0	66.1	88.5	98.5
大 野	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
計 (C)	486	336	73,890	202.4	94,459	387.1	60.2	559	80,715	221.1	104,918	430.0	61.2	91.5	90.0
業務の予定量 (D)	—	—	人 72,220	人 197.9	人 94,811	人 388.6	—	—	人 80,301	人 220.0	人 103,684	人 424.9	—	—	—
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 102.3	% 102.3	% 99.6	% 99.6	—	—	% 100.5	% 100.5	% 101.2	% 101.2	—	—	—

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。  
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：365日、外来：244日）で除した数値である。  
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(365日)）で除した数値である。  
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成25年度(全体)
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
総 資 本 収 益 率	$\frac{\text{純 利 益 } \triangle 1,537,983 \text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2} \quad 22,918,485 \text{千円}} \times 100$	% △ 6.7	% △ 2.4	% △ 4.1	% △ 0.63
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益 } \quad 6,840,883 \text{千円}}{\text{総 費 用 } \quad 8,378,866 \text{千円}} \times 100$	% 81.6	% 91.2	% 92.4	% 98.9
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益 } \quad 2,803,754 \text{千円}}{\text{医 業 費 用 } \quad 5,863,464 \text{千円}} \times 100$	% 47.8	% 49.8	% 62.6	% 91.9
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益 } \quad \triangle 1,537,983 \text{千円}}{\text{総 収 益 } \quad 6,840,883 \text{千円}} \times 100$	% △ 22.5	% △ 9.7	% △ 8.3	% △ 1.09
総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 収 益 } \quad 6,840,883 \text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2} \quad 22,918,485 \text{千円}}$	回 0.3	回 0.2	回 0.5	回 0.6
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益 } \quad 2,803,754 \text{千円}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2} \quad 21,371,675 \text{千円}}$	回 0.1	回 0.1	回 0.4	回 0.7
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益 } \quad 2,803,754 \text{千円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2} \quad 1,546,811 \text{千円}}$	回 1.8	回 0.7	回 1.4	回 2.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 } \quad \triangle 4,714,055 \text{千円}}{\text{総 資 本 } \quad 21,998,780 \text{千円}} \times 100$	% △ 21.4	% 23.2	% 12.8	% 38.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 } \quad 1,740,465 \text{千円}}{\text{流 動 負 債 } \quad 2,882,951 \text{千円}} \times 100$	% 60.4	% 106.0	% 101.1	% 335.5

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %) )

区 分			対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比		
			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給 与 費			129.9	120.1	96.0	59.2	57.2	59.1
医 療 材 料 費	薬 品 費	投 薬	8.1	8.2	7.6	3.7	3.9	4.7
		注 射	2.6	3.5	5.7	1.2	1.7	3.5
		小 計	10.7	11.7	13.3	4.9	5.6	8.2
	そ の 他 医 療 材 料 費		5.8	7.3	9.3	2.6	3.5	5.8
計			16.5	19.0	22.6	7.5	9.1	14.0
食 事 材 料 費 (患者用)			1.4	1.2	0.9	0.6	0.6	0.6
支 払 利 息			10.4	9.3	2.4	4.8	4.4	1.5
減 価 償 却 費			24.4	20.2	12.7	11.1	9.6	7.8
修 繕 費			1.9	1.7	1.1	0.9	0.8	0.7
そ の 他			34.5	38.5	26.3	15.9	18.3	16.3
合 計			219.0	210.0	162.0	100.0	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	57.4	58.0	62.9
	結核	0.0	11.0	8.5
	精神	62.1	65.3	67.0
	感染	0.0	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	60.2	61.2	58.8
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 292.8) 127.8	(除 矢吹 284.8) 130.0	(除 矢吹 271.8) 175.6
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	入院 7.9 外来 15.2	入院 7.6 外来 14.8	入院 4.8 外来 12.6
	看護部門職員	入院 1.5 外来 6.0	入院 1.0 外来 3.2	入院 1.4 外来 5.9
患者1人1日当たり診療収入 (円)	入院 20,138 外来 9,416	22,687 9,638	33,435 9,413	
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医師 255,335 看護部門職員 36,518	268,551 24,932	240,633 48,671	
患者1人1日当たり薬品費 (円)	1,789	2,094	2,995	
入院患者1人1日当たり食事材料費 (南会津、宮下を除く) (円)	815	765	723	
薬品の使用効率 (%)	注射	134.0	133.6	124.4
	投薬	113.8	116.1	114.0
検査の状況	患者100人当たり件数 (件)	150.6	170.9	257.9
	検査技師1人当たり件数 (件)	32,087	14,482	40,837
	検査技師1人当たり収入 (千円)	23,899	10,038	24,307
X線の状況	患者100人当たり件数 (件)	14.8	14.7	16.2
	X線技師1人当たり件数 (件)	2,487	1,603	2,631
	X線技師1人当たり収入 (千円)	11,421	7,264	10,884
診療収入に対する割合 (%)	注射収入	4.2	4.5	4.9
	薬収入	8.3	7.9	6.9
	検査収入	7.9	7.7	8.5
	X線収入	4.8	4.3	3.7
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医師	7.6	5.3	11.2
	看護部門職員	59.4	64.7	63.2
	薬剤部門職員	3.0	4.2	3.6
	事務部門職員	6.3	7.1	7.5
	栄養部門職員	3.0	4.4	5.1
	医療技術職員	10.7	12.0	11.2
	その他の職員	1.0	0.7	0.6
全職種 (平均)	91.0	98.4	102.4	

注1 病床利用率 (運用病床数による。) 及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

2 薬品使用効率は、DPCにより算定できない会津総合病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

## 病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野		備 考
病 床 利用率 (%)	一 般	—	54.0	58.5	—		
	結 核	—	—	—	—		
	精 神	62.1	—	—	—		
	感 染	—	—	—	—		
	計	62.1	54.0	58.5	—		
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		31.6	242.4	308.0	—		
職 員 一人一日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院 外 来	16.8 8.0	3.7 13.3	4.3 20.0	— —	
	看護部門職員	入 院 外 来	1.8 3.7	1.2 9.4	1.2 6.4	— —	
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院 外 来	14,264 12,046	26,125 7,061	31,444 9,371	— —	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師 看護部門職員	303,600 27,580	158,525 39,041	262,075 45,816	— —	
患者1人1日当 たり薬品費(円)			2,028	1,244	1,755	—	
入院患者1人1日当 たり食事材料費(円)			815	516	533	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射	141.7	147.5	130.9	—	
		投 薬	112.0	142.2	110.2	—	
検 査 の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		40.7	192.7	219.0	—	
	検査技師1人 当たり件数(件)		12,496	21,886	46,729	—	
	検査技師1人 当たり収入(千円)		7,079	21,629	33,387	—	
X線の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		1.3	15.7	24.2	—	
	X線技師1人 当たり件数(件)		787	1,695	2,956	—	
	X線技師1人 当たり収入(千円)		3,964	9,517	13,031	—	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	7	81	2	7	6	12	1	116
宮 下	4	21	2	6	2	3	—	38
南 会 津	11	83	4	8	1	15	1	123
大 野	0	51	4	1	4	10	—	70
本 局	—	1	—	16	—	—	—	17
計	22	237	12	38	13	40	2	364

注1) 平成27年3月31日現在の現員である。



別表 6 (その1)

## 一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金			(運転資金)	
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費[医業収益]	救急医療運営費(負担金)	43,598,911 [医業収益]	0	—	—	—	43,598,911
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費(負担金)	25,295,849	0	—	—	—	25,295,849
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	612,905,182	0	—	—	—	612,905,182
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費(負担金)	600,753,802	0	—	—	—	600,753,802
		結核病床増こう経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		病理解剖経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		高度医療機器運営費(負担金)	27,112,823	0	—	—	—	27,112,823
		リハビリテーション医療運営費(負担金)	12,696,019	0	—	—	—	12,696,019
		医師等研究研修費(負担金)	7,031,433	0	—	—	—	7,031,433
		小児医療運営費(負担金)	50,760,450	0	—	—	—	50,760,450
		災害拠点病院災害備蓄経費(負担金)	370,285	0	—	—	—	370,285
県立病院事業経営改善研修費(負担金)		396,878	0	—	—	—	396,878	
県立病院再編等経費(負担金)		779,039,317	0	—	—	—	779,039,317	
へき地医療運営費(負担金)	1,648,038	0	—	—	—	1,648,038		

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
	(病院会計区分)	(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)		
入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	292,619,170	0	—	—	—	—	292,619,170
		企業債償還元金 (負担金)	0	588,587,827	—	—	—	—	588,587,827
		建設改良費 (負担金)	0	150,122	—	—	—	—	150,122
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		精神病院整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		救急病院機能強化 整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	108,658,224	0	—	—	—	—	108,658,224
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0
		統轄管理経費 (補助金)	94,866,644	0	—	—	—	—	94,866,644
		基礎年金拠出金公的 負担経費 (補助金)	92,306,770	0	—	—	—	—	92,306,770
		児童手当経費 (補助金)	17,897,000	0	—	—	—	—	17,897,000
		経営改革支援経費 (補助金)	210,892,223	0	—	—	—	—	210,892,223
		退職手当対応経費 (補助金)	301,352,603 [医業収益]	0	—	—	—	—	301,352,603
		改革プラン実行経費 (補助金)	504,689	0	—	—	—	—	504,689
	災害復旧事業費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0	
	県立病院機能強化費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0	
4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	0	0	0	0	
	医師修学資金貸付金 元資借入 (貸付金)	—	—	0	0	0	0	0	
5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
	同上 (資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0	
	計 (A)	3,280,706,310	588,737,949	0	0	1,500,000,000	0	5,369,444,259	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	128,312,000	—	—	128,312,000	
	2 運転資金 (一時借入金) の返済 運転資金 (3条借換分) の返済	—	—	—	—	1,500,000,000 0	0 0	1,500,000,000 0	
	計 (B)	0	0	0	128,312,000	1,500,000,000	0	1,628,312,000	
	差 引 計 (A) - (B)	3,280,706,310	588,737,949	0	△ 128,312,000	0	0	3,741,132,259	

※ 負担金等の内訳

負担金:	3,042,966,106 円	(前年度: 3,688,669,526 円)
補助金:	826,478,153 円	(前年度: 1,106,165,847 円)
負担金・補助金計:	3,869,444,259 円	(前年度: 4,794,835,373 円)

別表 6 (その2)

## 一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
矢 吹	負担金・補助金	870,518	937,284	941,992
	出 資 金	0	0	0
	計	870,518	937,284	941,992
喜 多 方	負担金・補助金	0	0	293,490
	出 資 金	0	0	0
	計	0	0	293,490
会 津 総 合	負担金・補助金	0	261,775	1,346,119
	出 資 金	0	0	0
	計	0	261,775	1,346,119
宮 下	負担金・補助金	363,509	427,033	384,566
	出 資 金	0	0	0
	計	363,509	427,033	384,566

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
南 会 津	負担金・補助金	1,114,995	993,378	1,121,849
	出 資 金	0	0	0
	計	1,114,995	993,378	1,121,849
大 野	負担金・補助金	237,318	229,760	240,831
	出 資 金	0	0	0
	計	237,318	229,760	240,831
本 局	負担金・補助金	1,283,104	1,945,605	1,433,387
	出 資 金	0	0	0
	計	1,283,104	1,945,605	1,433,387
合 計	負担金・補助金	3,869,444	4,794,835	5,762,234
	出 資 金	0	0	0
	計	3,869,444	4,794,835	5,762,234

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	(1,128,778,557) 1,729,532,359	1,769,247,334	(△ 640,468,777) △ 39,714,975	919,633,897	1,651,529,367	△ 731,895,470
宮 下	(422,565,036) 665,472,799	673,593,193	(△ 251,028,157) △ 8,120,394	339,662,424	641,580,674	△ 301,918,250
南 会 津	(1,971,209,009) 2,341,206,428	2,350,006,830	(△ 378,797,821) △ 8,800,402	1,403,053,283	2,151,042,539	△ 747,989,256
大 野	889,217,995	912,601,071	△ 23,383,076	93,319,301	869,992,264	△ 776,672,963
本 局	1,215,452,892	2,673,417,671	△ 1,457,964,779	48,085,158	549,319,880	△ 501,234,722
計	(5,627,223,489) 6,840,882,473	8,378,866,099	(△ 2,751,642,610) △ 1,537,983,626	2,803,754,063	5,863,464,724	△ 3,059,710,661

注 ( )内の数値は、収支差補てん前の数値である。